日本共産党

森本ふみお

に願日条選

持

でください

もい本件で国れ票

日た産りな内定は

共まとしとでて自 産すおたし確お民

し恵でと

願いてかり・

いともなま公

い強比野せ明

たく例党ん両

まっ5 し日の

すて議て本党 。い席最共利

たす。上ま党略

選後当頑そよっ

はのちきで国

植み取まも会

区会をりな

で員勝ぬ中

本なりす。

かさ

のではに

まま以後産

本し党もん外し

後援会ニュ

2007年 6月20日

No 50

日本共産党森本ふみお後援会事務所 井原市木之子町2721-23

TEL62-6061 FAX62-6081

んん党 民期 音この延 7 8月試行予定の しと比討の立長月 入札制度の改善 てよ例論た場がの 周ろでがびに取参 を求める りしはでの立り院 のく是き参っざ人お非る院でた

森本市議が議会質問

森本市議は、昨年の12月市 議会、今年の3月市議会、今回 の6月市議会の連続3回にわたっ て入札制度の改善を求めて質問 しました。

この度は、今年8月から試行 する「制限付一般競争入札」制 度の導入について、どんな制限

をつけるのかと詳細を尋ねました。 その結果*入札は、土木、建築工事の予定価格4千万円以上 について行う*最低入札者だけを契約条件を満たしているかど うか入札後に審査する*落札率が予定価格の95%以上の入札 は、参加業者すべてに見積書を提出させ談合等が無かったか調 査する*今まで事前公表していた入札参加業者を、事後公表に する*一部郵便入札を試行する等の制限をつけることが明らか になりました。

森本市議は「予定価格4千万円 以上について入札するといってい るが、4千万円以上の件数は、今 までの実績から判断すると、入札 全体の1割にもならない。あとの 9割は今までどおり指名競争入札 になり、入札の改革には程遠いこ とになる。



せめて予定価格1千万円以上に拡大すれば、少なくとも全体 の2割強は一般競争入札になる。そうすることで、談合をしに くくなる条件作りになるのでは」と改善を求めました。

しかし、瀧本市長は「とりあえず試行的に4千万円以上で実 施し、その後の状況を踏まえながら改革を進めていきたい」と 答えるにとどまりました。

参議院選挙の 投票方法

比例代表選挙は 「日本共産党」と政 党名で(比例代表選 |挙は政党名でも個人| 名でも投票できます)





周りの人に「日本共産党森本ふみお後援会」への入会をお勧めください。

Q&A 日本共産党 知りたい・聞きたい 日本共産党 のHPより

財界がおこなう政党「通信簿」とは?

問い 財界が自民党と民主党の双方にレポートをださせて5段階評価をつけるそうですが、どんなものですか? また、そのねらいは?(北海道・一読者)

答え 財界の総本山、日本経団連が政党の「通信簿」をつけ始めたのは2004年からです。対象には、政権与党だけでなく野党も含まれています。「野党は、政府・与党への単なる批判勢力から脱皮し、いつでも政権にとって代われるだけの能力を」(03年の経団連ビジョン=通称・奥田ビジョン)と、二大政党制をめざした企業献金の仕組みをつくったのです。「通信簿」の仕組みはこうです。

まず、経団連が「緊急かつ重要と思われる」10項目の「優先政策事項」を決定します(07年分は1月10日に発表)。この項目ごとに経団連の要望と政党の政策との「合致度」、政策の実現に向けた「取り組み」状況、実際に成し遂げた「実績」で、A(推進)からE(逆行)まで評価します。04年1月以来これまでに4回、「通信簿」が発表されています。

通信簿には「総評」と「包括的事項の論評」という記述式の欄とともに、項目ごとの「特記事項」欄があります。 0 5 年からは自民党や民主党と「党と語る会」というかたちで"口頭試問"も行っています。

「語る会」では政党側が経団連の「優先政策事項」に対する自党の「政策実現に向けた取り組みと実績」を提出します。

経団連が求める07年版の「優先政策事項」の主な内容は



まず、冒頭に掲げるのは「税・財政改革」。「社会保障関係費の抑制」などの「徹底的な歳出削減」を求める一方、消費税増税を提起。企業には「法人実効税率は30%を」と、現行より10ポイント引き下げを要求しています。「雇用・就労の促進」の項では"残業代ゼロ・過労死促進法"であるホワイトカラー・エグゼンプション制度の導入、地域経済の分野では道州制の導入を主張しています。「外交・安全保障」の項では、10年代初頭までに改憲を提起。改憲手続き法案である国民投票法案の「早期成立」を求めています。

これらの政策に合致する政党には献金を促すことで、経団連会員企業・団体からの献金額は2年間で約6億円増え、約25億円(05年分)となりました。

企業に都合のいい政策を実行させるために献金するというのは、まさに政策買収その ものです。企業のモラルとともに、企業におもねる政策を競い合う自民、民主両党の政 治姿勢が問われます。